

(法第28条第1項関係様式例)



令和元年度事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(NPO 法人対話する市民後見くまもと「カタルパ」)

1 事業の成果

(1) 活動の方針

損保ジャパン日本興亜福祉財団 2017 年度事業助成(NPO基盤強化資金助成)を昨年に継続し、9月末で満了した。前年に引続き、「市民後見人の実現」を目標に「半歩前進！」を合言葉に、会員のQOLを重視した月例勉強会、介護施設及び認知症カフェなどの地域後見支援団体等との連携を図り市民後見活動を着実に推進した。しかしながら、休眠預金助成等に応募したが認定されなかった。今後、NPO法人として組織のあり方(自己評価)を再構築し活性化を図る。

(2) 事業の実施

ア 月例勉強会

【成果】生活対話(フリートーク)を重視して会員のQOLを図ることができた。

【問題点】会員にアンケート実施結果として、月例勉強会の必要性は認識しているもの郊外や他の地域コミュニティとの交流会の希望があった。

イ 市民後見人の実現

【成果】生活支援員3名及び法人後見協力員2名が実践活動を継続し、本年度末に市民後見人1名を実現した。

【問題点】生活支援員及び法人後見人の会員が少ない、あらゆる機会を捉えて核となる会員の獲得が必要である。

ウ 地域コミュニティづくり支援助、成(地域後見支援団体等との協働)

【成果】介護施設、認知所カフェ、認知症の人と家族の会等と協働連携し当 NPO 法人の活動及び成年後見制度・市民後見人の役割等を啓発できた。また、畑カフェは新たな生活対話カフェとして推進したい。

【問題点】老人クラブ(老人会)の実態調査は、当NPO法人の認知度不足と老人会等の協力が得られず実施できなかった。活動するには事前調査と調整が必要である。

エ 対人援助

【成果】月例勉強会の実施、熊本大学・熊本学園大学・支援団体等のセミナー等に参加し認知症高齢者の対人援助能力等を向上できた。

【問題点】会員に対する普及啓発が不十分であった。

オ 組織の体制

【成果】生活対話を重視した月例勉強会及び地域後見支援団体との協働連携により会員のQOL(生活の質)をは図ることができた。会員に対する当NPO法人のあり方についてアンケート調査を実施し自己評価できた。また、カタルバ会員を追加し会員の獲得に努めた。

【問題点】各支部の構築はできなかった。

カ 助成事業

【成果】 損保ジャパン日本興亜福祉財団助成は 9 月で指摘なく満了できた。

【問題点】休眠預金を活用した民間公益活動助成に応募したが認定されなかった。組織の明確な目標と変革に必要性を認識させられた。当NPO法人のホームページは構築できなかった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対 象者 の範囲 及び 人数	支出額 (千円)
成年後 見制度 の普及 啓発及 び相談 に関する事業	勉強会 ・7月 ①「話題の「介護ユマニチュアード」技法 とは ②生活対話カフェ ③理事会 ・11月 生活対話カフェ ・12月 生活対話カフェ「私の介護体験」 ・2月 認知症の人の心模様 アンケート結果の概要	7/18 11/2 12/19 2/20	熊本総 合体育 館	7名 1名 1名 2名	7名 5名 9名 6名	35,334
市民後 見人及 び生活 支援員 の養成 及び育 成に関 する事 業	勉強会 ・5月 市民後見人への道 ・6月 ①認知療養行動 ②生活対話カフェ ・9月 生活対話カフェ ・10月 急性の看護 在宅の看護 	5/19 6/20 9/19 10/17	熊本総 合体育 館	1名 2名 1名 3名	会員 11名 一般1 名 7名 10名 8名	46,698

地域後見支援団体等との協働に関する事業	①認知症の人と家族の会・介護者のつどい(介護者家族、認知症高齢者)					49,067
	・北区介護者のつどい	4/20	北区公民館	2名	7名	
		5/18		2名	6名	
		8/17		1名	5名	
		9/21		1名	3名	
	・みちくさカフェ	10/21	菊陽町	2名	7名	
		5/8		1名	30名	
	・オレンジカフェはっぴー	8/16	天草市	1名	20名	
		9/6	本渡町	1名	20名	
		7/14		1名	30名	
		9/18		1名	30名	
		1/12		2名	30名	
	②生活対話カフェ 畑カフェ	11/16	北区妙見城跡	2名	9名	
						
	・熊本県認知症の人と家族の会交流会	7/15	熊本市	2名	64名	
対人援助に関する調査・研究に関する事業		9/28	中央区	2名	6名	3,816
	・市民後見啓発セミナー	2/2	男女共同センター	2名	100名	
	①訪問面談 認知症高齢者	8/19	北区	1名	2名	
	②「臨床倫理」セミナー	9/17	熊大	2名	学生9名	
	③一枚の絵と対話する ハッピーやちわ 介護施設入所者(高齢者) スタッフ	2/9	八代市	1名	9名	
	④熊本県認知症の人と家族の会交流会 (介護者家族、認知症高齢者)	7/15	熊本市	2名	64名	

成年後見人等の受任に関する事業	①市民後見人フォローアップ研修	7/12 8/9 9/15 10/11	熊本市 社協	2名 2名 2名 2名	50名 30名 25名 25名	0.98 980
	②法人後見従事者・市民後見人養成研修会	11/27	熊本県 社協	2名	9名	
	③市民後見人受任	3.11	熊本市 社協	1名		
親族後見人の支援に関する事業	成年後見制度の現状と課題(親族後見人の必要性)	5/19	熊本市 総合体育館	2名	1名	0.98 980

令和元年度 活動計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(NPO法人対話する市民後見くまもと「カタルバ」)

科目	金 額 (単位:円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	90,000		
賛助会員受取会費	9,000	99,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	28,500		
施設等受入評価益		28,500	
3 受取助成金等			
受取民間助成金		0	
4 事業収益			
成年後見制度の普及啓発及び相談に関する事業収益			
市民後見人及び生活支援員の養成及び育成に関する事業収益			
地域後見支援団体との協働に関する事業収益			
対人援助に関する調査・研究に関する事業収益			
成年後見人等の受任			
親族後見人の支援に関する事業		0	
5 その他収益			
受取利息	2		
雑収入	0	2	
経常収益計			127,502
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
臨時雇賃金			
法定福利費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
旅費交通費	23,070		
通信運搬費	19,421		
印刷製本費	8,204		
消耗品費	52,681		
備品費			
支払手数料	13,500		
地代家賃			
保険料			
会議費	19,999		
雑費			
その他経費計	136,875		
事業費計		136,875	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当			
役員報酬			
福利厚生費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
旅費交通費	2,842		
通信運搬費			
印刷製本費			
消耗品費	25,941		
備品費	19,234		
水道光熱費			
地代家賃			
保険料			
会議費	1,152		
租税公課	600		
その他経費計	49,769		
管理費計		49,769	
経常費用計			186,644
当期経常増減額			(59,142)
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			-59,142
前期繰越正味財産額			209,104
次期繰越正味財産額			149,962

令和元年度会計貸借対照表
令和2年3月31日現在

(NPO法人対話する市民後見くまもと「カタルバ」)

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金			
預金	149,962		
未収金			
流動資産合計		149,962	
2 固定資産			
土地			
家屋			
車両			
固定資産合計		0	
資産合計			149,962
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金			
預かり金			
理事長立替金			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金			
退職給与引立金			
理事長立替金			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		209,104	
当期正味財産増加額(減少額)		-59,142	
正味財産合計			149,962
負債及び正味財産合計			149,962

計算書類の注記(令和元年度)

法人名：(NPO法人対話する市民後見くまもと「カタルバ」)

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

(2)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(3)ボランティアによる役務の提供

(4)消費税等の会計処理

2. 事業費の内訳

科目	成年後見制度の普及啓発及び相談に関する事業費	市民後見人及び生活支援員の養成及び育成に関する事業費	地域後見支援団体等との協働に関する事業費	対人援助に関する調査・研究に関する事業費	成年後見人等の受任に関する事業費	親族後見人の支援に関する事業費	合計
(1) 人件費 給料手当 臨時雇賃金 福利厚生費							
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費 会議費	1,300	2,260	16,439				19,999
旅費交通費	21,480		1,590				23,070
√支払手数料		1,500	12,000				13,500
√通信運搬費	2,752	4,542	8,311	3,816			19,421
広告宣伝費							0
消耗品費	9,802	35,458	5,461		980	980	52,681
修繕費							0
水道光熱費							0
保険料							0
印刷製本費		2,938	5,266				8,204
雑費							0
その他経費計	35,334	46,698	49,067	3,816	980	980	136,875
合計	35,334	46,698	49,067	3,816	980	980	136,875

3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
合計	0	0	0	0	0	0

4. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

令和元年度財産目録
令和2年3月31日現在

(NPO法人対話する市民後見くまもと「カタルパ」)

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)			
普通預金(ゆうちょ銀行楠支店)	134,962		
普通預金(肥後銀行楠支店)	15,000		
未収金(××年度会費×名分)			
流動資産合計		149,962	
2 固定資産			
土地			
家屋			
車両			
固定資産合計		0	
資産合計			149,962
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金			
預かり金			
理事長立替金			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金			
退職給与引当金			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			149,962

監査報告書

令和2年 5 月 3 / 日

令和元年度決算において適正に処置されていることを認めます。

監事 中元 清二



監事 砂原 哲志

